

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 高千穂交易株式会社

上場取引所 東

コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 戸田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 赤堀 寛人

TEL 03-3355-1111

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,578	—	175	—	230	—	141	—
20年3月期第1四半期	8,238	19.5	251	△6.1	336	35.7	190	36.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	14.01	14.00
20年3月期第1四半期	19.13	18.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	19,266	13,622	70.6	1,345.35
20年3月期	19,540	13,632	69.7	1,346.81

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 13,605百万円 20年3月期 13,620百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,360	△2.0	540	△7.0	500	△22.7	280	1,028.1	27.69
通期	33,300	1.1	1,420	22.7	1,340	10.7	770	2,208	76.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名)

除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 10,138,800株 20年3月期 10,138,800株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 25,916株 20年3月期 25,716株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 10,113,031株 20年3月期第1四半期 9,950,392株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰などによる企業収益の減少や、サブプライムローン問題を背景とする米国の景気停滞の影響を受け、景気は減速傾向が強まってきました。

当社グループ事業の市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。しかし、「安全・安心・快適」な社会の実現に向け、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトとして、先進的かつ独自性の高いソリューションで、成長性と収益性を両立すべく事業を推進してまいりました。また、CSR(企業の社会的責任)経営の一環として、「ISO14001」(環境マネジメントシステム)、「ISO9001」(品質マネジメントシステム)の実践に加え、引き続き情報セキュリティマネジメントシステムの整備に取り組むなど、より質の高い企業運営を目指してまいりました。

このような状況のなか、当第1四半期連結会計期間の経営成績は、システム機器事業のセキュリティ商品類を中心に受注残高は大幅に増加しましたが、販売面では、システム機器事業、デバイス事業とも、それぞれ主力のセキュリティ商品類、電子商品類が振るわず、売上高は前年同期比6億59百万円(8.0%)減の75億78百万円となりました。

損益につきましては、営業利益1億75百万円、経常利益2億30百万円、四半期純利益1億41百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム機器事業)

システム機器事業の売上高は前年同期比6.8%減の17億68百万円、営業利益は81百万円となりました。

セキュリティ商品類は、ホームセンターへの商品監視システムの販売や、工場施設への入室管理システムの納入が好調に推移したものの、GMS(総合スーパーマーケット)市場において前年のような大型案件が見られなかったことなどから、売上高は前年同期比14.1%減の13億81百万円となりました。

メーリング商品類は、メールインサーティング・システムの手続きの大手顧客深耕に加え、セキュリティ機能付き高速インクジェットプリンターの販売が奏功し、売上高は前年同期比10.5%増の2億5百万円となりました。

その他商品類においては、「RFID図書館システム」が公立図書館に採用されたことを主因に、売上高は前年同期比77百万円増の81百万円となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業の売上高は前年同期比9.6%減の53億16百万円、営業利益は2億46百万円となりました。

電子商品類は、無線LAN向けなどの半導体の販売が好調に推移したものの、大手顧客へのモバイル液晶向け半導体の販売が大きく減少したことから、売上高は前年同期比10.8%減の42億10百万円となりました。

産機商品類は、中国向けATM(現金自動預け払い機)用機構部品の販売が好調に推移したものの、半導体製造装置やサーバーラック向けなどの機構部品の販売が低迷した結果、売上高は前年同期比4.9%減の11億6百万円となりました。

(カスタマ・サービス事業)

システム機器事業のメールインサーティング・システムや入室管理システムの納入が増加し、売上高は前年同期比7.2%増の4億93百万円、営業利益は49百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ2億74百万円減少し、192億66百万円となりました。これは、商品が5億91百万円増加した一方で、売掛金が7億20百万円減少したことによるものです。他方、負債は前連結会計年度末と比べ2億64百万円減少し、56億43百万円となりました。この主な要因は未払法人税等が2億13百万円減少したことによるものです。純資産は、136億22百万円となり、自己資本比率は70.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ8億14百万円(24.9%)減少し、24億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億85百万円のマイナスとなりました。これは、税金等調整前四半期純利益2億33百万円があった一方で、売上債権の増加1億7百万円、たな卸資産の増加5億99百万円、法人税等の支払2億35百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、75百万円のプラスとなりました。これは、有形固定資産の取得が12百万円あった一方で、国債の償還が1億円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億42百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払が1億41百万円あったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成20年5月8日公表の「平成20年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社は移動平均法による原価法、連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,460	3,275
受取手形及び売掛金	8,671	8,595
有価証券	130	100
商品	4,991	4,399
その他	494	532
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	16,738	16,894
固定資産		
有形固定資産	689	689
無形固定資産	59	54
投資その他の資産		
投資有価証券	920	1,025
その他	861	928
貸倒引当金	△3	△51
投資その他の資産合計	1,778	1,902
固定資産合計	2,527	2,646
資産合計	19,266	19,540

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	3,785	3,844
未払法人税等	33	246
賞与引当金	191	358
役員賞与引当金	9	18
その他	664	487
流動負債合計	4,684	4,956

固定負債

退職給付引当金	681	673
役員退職慰労引当金	9	25
その他	268	252
固定負債合計	959	951

負債合計

5,643 5,907

純資産の部

株主資本

資本金	1,193	1,193
資本剰余金	1,155	1,155
利益剰余金	11,299	11,299
自己株式	△18	△17
株主資本合計	13,629	13,630

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	6	△7
為替換算調整勘定	△31	△2
評価・換算差額等合計	△24	△9

新株予約権

16 12

純資産合計

13,622 13,632

負債純資産合計

19,266 19,540

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	7,578
売上原価	6,128
売上総利益	1,449
販売費及び一般管理費	1,274
営業利益	175
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	7
為替差益	49
その他	3
営業外収益合計	61
営業外費用	
支払利息	0
創立費償却	2
その他	2
営業外費用合計	6
経常利益	230
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3
移転補償金	2
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除却損	2
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	233
法人税、住民税及び事業税	25
法人税等調整額	66
法人税等合計	92
四半期純利益	141

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	233
減価償却費	23
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△599
仕入債務の増減額 (△は減少)	71
その他	142
小計	△465
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△235
その他の収入	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△685
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12
有価証券の償還による収入	100
投資有価証券の取得による支出	△2
無形固定資産の取得による支出	△9
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式取得による支出	△0
配当金の支払額	△141
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△814
現金及び現金同等物の期首残高	3,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,460

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	システム機器事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	カスタマ・サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,768	5,316	493	7,578	—	7,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,768	5,316	493	7,578	—	7,578
営業利益	81	246	49	376	△201	175

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及びサービス

- (1) システム機器事業……………商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、WAN関連機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサーティング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、RFID図書館システム、ソフトウェア
- (2) デバイス事業……………リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、光通信用コンポーネント、スライドラール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品
- (3) カスタマ・サービス事業…………システム機器事業商品類に関する据付及び保守、システム設計、システム運用受託等サービス

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	8,238
II 売上原価	6,796
売上総利益	1,442
III 販売費及び一般管理費	1,190
営業利益	251
IV 営業外収益	86
受取利息及び受取配当金	8
その他営業外収益	78
V 営業外費用	2
支払利息	0
その他営業外費用	1
経常利益	336
VI 特別利益	0
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	337
法人税等	147
四半期純利益	190

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	337
2. 減価償却費	18
3. 受取利息及び受取配当金	△8
4. 支払利息	0
5. 賞与引当金の増減額(減少:△)	△125
6. 退職給付引当金の増減額(減少:△)	△185
7. 売上債権の増減額(増加:△)	534
8. たな卸資産の増減額(増加:△)	△395
9. 仕入債務の増減額(減少:△)	△104
10. その他	208
小計	278
11. 利息及び配当金の受取額	9
12. 利息の支払額	△0
13. 法人税等の支払額	△392
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△9
2. 有価証券の売却・償還による収入	100
3. 投資有価証券の取得による支出	△73
4. 無形固定資産の取得による支出	△0
5. その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	16
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金純増減額	180
2. 配当金の支払額	△139
3. 株式の発行による収入	11
4. 自己株式取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	51
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△7
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△45
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,537
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,491

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

	システム機器 事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	カスタマ・サ ービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	1,896	5,881	460	8,238	—	8,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,896	5,881	460	8,238	—	8,238
営業利益	63	298	62	424	△172	251

6. その他の情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

(単位：百万円)

区 分	前四半期 (平成20年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成21年3月期 第1四半期)		(参考) 前期 平成20年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム機器事業	2,345	1,085	2,462	1,525	8,877	998
デバイス事業	5,832	2,942	5,560	2,539	22,319	2,296
カスタマ・サービス事業	465	454	473	502	1,314	355
計	8,643	4,482	8,496	4,567	32,510	3,649

(注) 商品販売時に付随する技術サービスに関して、受注高はシステム機器事業で計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービス事業に振り替えております。

②販売実績

(単位：百万円)

区 分	前四半期 (平成20年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成21年3月期 第1四半期)		(参考) 前期 平成20年3月期	
セキュリティ商品類		1,607		1,381		6,234
情報ネットワーク商品類		99		99		408
メーリング商品類		185		205		1,280
その他商品類		4		81		35
システム機器事業計		1,896		1,768		7,958
電子商品類		4,718		4,210		18,540
産機商品類		1,163		1,106		4,474
デバイス事業計		5,881		5,316		23,014
カスタマ・サービス事業		460		493		1,965
計		8,238		7,578		32,938